

第31期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

株式会社ヒノキヤグループ

法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト  
(アドレス<http://www.hinokiya-group.jp/ir>) に掲載することによ  
り、株主の皆様を提供しております。

# 連 結 注 記 表

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社桜家住宅	株式会社日本アクア
株式会社桜家住宅東海	株式会社桜家リフォーム
株式会社パパまるハウス	フュージョン資産マネジメント株式会社
レスコハウス株式会社	ライフサポート株式会社
株式会社日本ハウジング ソリューション	Hinokiya Vietnam Co.,Ltd.
株式会社桜家不動産	

この他、販売用不動産（ホステル）に関わる合同会社4社を連結しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Hinokiya Resco Construction Vietnam Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社  
会社等の名称

Hinokiya Resco Construction Vietnam Co.,Ltd.

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社等の名称

株式会社HOUSAL 株式会社不動産流通システム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売用不動産……個別法

未成工事支出金……個別法

材料貯蔵品……主に総平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### ④ 長期前払費用

定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループでは、確定拠出制度を採用しておりますが、一部の連結子会社では非積立型の確定給付制度を採用しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に渡って均等償却しております。

なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

### (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断したため、当連結会計年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ67,885千円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- |  |             |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                        | 7,888,183千円 |
| 2. 保証債務                                  |             |
| 当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 |             |
| 個人顧客 (66名)                               | 1,184,874千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- |  |             |
|--|-------------|
| 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数                |             |
| 普通株式                                     | 13,575,000株 |
| 2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数                  |             |
| 普通株式                                     | 996,629株    |
| 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項                  |             |
| 該当事項はありません。                              |             |
| 4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項              |             |
| ① 2018年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 |             |
| 普通株式の配当に関する事項                            |             |
| (1) 配当金の総額                               | 440,118千円   |
| (2) 1株当たり配当額                             | 35円         |
| (3) 基準日                                  | 2017年12月31日 |
| (4) 効力発生日                                | 2018年3月29日  |
| ② 2018年8月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。    |             |
| 普通株式の配当に関する事項                            |             |
| (1) 配当金の総額                               | 566,026千円   |
| (2) 1株当たり配当額                             | 45円         |
| (3) 基準日                                  | 2018年6月30日  |
| (4) 効力発生日                                | 2018年9月10日  |
| 5. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項             |             |
| 2019年3月28日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。 |             |
| 普通株式の配当に関する事項                            |             |
| (1) 配当金の総額                               | 566,026千円   |
| (2) 配当の原資                                | 利益剰余金       |
| (3) 1株当たり配当額                             | 45円         |
| (4) 基準日                                  | 2018年12月31日 |
| (5) 効力発生日                                | 2019年3月29日  |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、別途規定している「資金運用基準」に準拠し、預金等の安全性の高い金融資産での運用に限定し、また、資金調達については原則として銀行借入での調達とする方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに未収入金、立替金等の金銭債権については、信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社の財務経理部を中心に回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券のうち、上場有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

瑕疵担保供託金は、国土交通省所管の住宅瑕疵担保履行法に基づき、法務局へ供託しているものであり、信用リスクは無いと認識しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、主として決算日後3年以内に償還・返済期日を迎えるものです。

借入金は、固定金利で調達した場合、金利変動リスクに晒されますが、これを回避するために、変動金利による調達を原則としております。なお、一部の国内子会社におきましては、キャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、固定金利による調達を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,672,863	9,672,863	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,154,731	5,154,731	—
(3) 完成工事未収入金	235,847	235,847	—
(4) 未収入金	3,435,160	3,435,160	—
(5) 立替金 ※ 2	2,744,844	2,744,844	—
(6) 投資有価証券	154,502	154,502	—
(7) 瑕疵担保供託金	1,165,400	1,165,021	△378
(8) 工事未払金	(6,772,511)	(6,772,511)	—
(9) 買掛金	(5,195,467)	(5,195,467)	—
(10) 短期借入金	(2,440,000)	(2,440,000)	—
(11) 長期借入金 ※ 3	(12,007,633)	(12,006,208)	1,425
(12) 未払法人税等	(860,856)	(860,856)	—

※1 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

※2 立替金の大半は顧客に対する中間金のつなぎ融資によるものであります。

※3 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金、(5) 立替金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券  
投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (7) 瑕疵担保供託金  
瑕疵担保供託金の時価については、信用リスクが無いことから、リスクフリーレートを用いて返還されるまでの期間で割り引いた現在価値によっております。

### 負債

- (8) 工事未払金、(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(12) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (11) 長期借入金  
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。  
長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額324,997千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用の住宅等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,460,133	2,145,151

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度末の時価は、独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,399円83銭  
2. 1株当たり当期純利益 183円13銭



## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用)しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断したため、当事業年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ8,924千円増加しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 591,037千円

#### 2. 保証債務

関係会社の個人顧客のつなぎ融資並びに下記の関係会社の仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

被 保 証 者	保 証 金 額
個人顧客 (66名)	1,184,874千円
(株) 桧 家 住 宅	283,474 〃
(株) パパまるハウス	116,215 〃
(株) 桧 家 不 動 産	40,466 〃
(株)桧家リフォーム	1,557 〃
計	1,626,588千円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記したものを除く)

短 期 金 銭 債 権	98,510千円
短 期 金 銭 債 務	96,060千円
長 期 金 銭 債 務	4,400千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	5,394,214千円
仕入高	111,360千円
販売費及び一般管理費	5,760千円
営業取引以外の取引高	181,763千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	996,629株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は貸倒引当金繰入超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	榑椋家住宅	100%	兼任2名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	1,260,600	—	—
					債務保証(注2)	283,474	—	—
					資金貸借(注3)	1,570,827	関係会社預り金	3,754,692
					利息の受取(注4)	57,138	—	—
					利息の支払(注4)	56,052	—	—
	榑椋家住宅東海	100%	兼任1名	持株会社としての経営関与等	資金貸借(注3)	57,672	関係会社短期貸付金	995,773
					事業資金の貸付	1,246,302	関係会社長期貸付金	540,802
	榑ババまるハウス	100%	兼任1名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	247,800	—	—
					債務保証(注2)	116,215	—	—
					資金貸借(注3)	995,647	関係会社預り金	66,825
					利息の受取(注4)	6,993	関係会社長期貸付金	750,000

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	レスコハウス㈱	100%	兼任2名	持株会社としての経営関与等	資金貸借(注3)	769,472	関係会社短期貸付金	867,136
					利息の受取(注4)	2,949	—	—
	㈱松家不動産	100%	兼任2名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	144,000	—	—
					債務保証(注2)	40,466	—	—
					資金貸借(注3)	6,553,923	関係会社短期貸付金	5,853,556
					利息の受取(注4)	24,552	—	—
	㈱松家リフォーム	100%	兼任1名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	66,000	—	—
					債務保証(注2)	1,557	—	—
					資金貸借(注3)	399,214	関係会社預り金	483,112
	ライフサポート㈱	80.0%	—	持株会社としての経営関与等	事業資金の貸付	400,000	関係会社短期貸付金	400,000
							関係会社長期貸付金	1,606,939
					利息の受取(注4)	6,454	—	—
	フュージョン資産マネジメント㈱	100%	兼任2名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	3,000	—	—
					資金貸借(注3)	2,578,604	—	—
事業資金の貸付					5,439,052	関係会社短期貸付金	5,875,102	
利息の受取(注4)					23,384	—	—	
子会社	㈱日本ハウジングソリューション	100%	兼任2名	持株会社としての経営関与等	資金貸借(注3)	47,070	関係会社預り金	87,994
	Hinokiya Vietnam Co.,Ltd.	100%	兼任2名	持株会社としての経営関与等	事業資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	80,000
	Hinokiya Resco Construction Vietnam Co.,Ltd.	60%	—	持株会社としての経営関与等	事業資金の貸付	46,400	関係会社長期貸付金	46,400
関連会社	㈱不動産流通システム	34%	—	持株会社としての経営関与等	事業資金の貸付	301,720	関係会社短期貸付金	164,300
	㈱リビングケア	30%	—	資金支援	事業資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	171,840

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は、毎期交渉の上、決定しております。

- (注2) 施工業者への工事未払金につき、債務保証を行っております。なお、保証料等の受領は行っておりません。
- (注3) 資金貸借はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、取引金額には期中平均残高を記載しております。
- (注4) 当社グループ内での資金貸借における金利は、当社の資金調達金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) 子会社・関連会社（当該関連会社の子会社を含む）への貸付金等に対し、196,630千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において5,200千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,423円69銭
2. 1株当たり当期純利益	237円94銭